

平成 30 年南アルプス市議会 第 4 回定例会（12 月） 市長説明要旨（抜粋）

平成 30 年第 4 回定例会の開会にあたり、所信の一端をご説明申し上げます。

本定例会における議案の説明に先立ち、現在、注力しております取り組みにつきまして、その状況を申し上げます。

はじめに、台風 21 号、24 号への対応についてご報告を申し上げます。

9 月、10 月に上陸した台風 21 号、24 号の影響により、本市でも倒木や土砂崩れに加え、断水や停電などライフラインへの被害がありました。大雨が長時間続くことも予想され、浸水や土砂災害等の発生が懸念されたことから、9 月 30 日には、市内 7 箇所自主避難所を開設するよう指示いたしました。この開設指示は、本市で初めてとなるもので、開設過程において、いくつかの課題や、通常の訓練では確認できないこともありました。今回の対応を教訓に、安全・安心なまちづくりのために、防災体制の強化に全力で取り組んでいく考えであります。

次に、峡北、中巨摩、峡南地域のごみ処理広域化に伴う候補地選定状況について申し上げます。

本市では、地元の方のご協力により、遊・湯ふれあい公園北側に位置する、広さ約 6 ヘクタールの場所を建設候補地として「峡北・中巨摩・峡南地域ごみ処理広域化推進協議会」へ提案することができました。

現在、建設候補地は、本市が提案した鏡中條地区と、中央市が提案した二つの地区の 3 箇所に絞り込まれております。今後、本市の候補地が建設地に選定された場合には、市民の方への丁寧な説明に努めるとともに、国や県に対しても施設周辺の環境整備を求めてまいります。

次に、市のシンボル制定について申し上げます。

市制施行 15 周年の節目の年を記念して、また、南アルプス市の更なるイメージアップや、市民の一体感を醸成するため、本市のシンボルとなる「木」・「花」・「鳥」・「山」を選定し、先月 10 月 28 日に開催した市制記念式典において発表いたしました。

シンボルは、木が「モモ」、花が「アヤメ」、鳥が「ライチョウ」、そして山は「北岳」であります。今後はこのシンボルを、ふるさとへの誇りと愛着を育む心の醸成や、本市の魅力を発信するための広報や啓発ツールとして、幅広く活用し

てまいります。

次に、本市の芸術・文化活動の拠点であります「桃源文化会館」並びに「市立美術館」について申し上げます。

建設から 32 年が経過する桃源文化会館は、今年 2 月から全館を閉館し、大規模改修工事を行ってまいりましたが、内装部分の工事を終え、11 月 1 日から供用を開始しております。

桃源文化会館は、市立美術館と並ぶ本市の芸術・文化活動の拠点であります。今後、コンサートや音楽イベントといった芸術鑑賞の機会を数多く提供できるよう、また、市民の皆さまの活動発表や交流の場として利用していただけるよう施設の運営を充実してまいります。

なお、外壁の改修工事は、来年 3 月までかかる見込みであります。

同じく、既存施設の大規模改修、及び増築工事を進めております市立美術館は、来年 1 月にリニューアル・オープンを予定しております。

この竣工とリニューアル・オープンを記念して、1 月 12 日から 1 ヶ月間、フランス国立図書館版画コレクション「ピカソ展」を開催いたします。

世界屈指のコレクションを誇るフランス国立図書館の所蔵品の中から、ピカソの様々な版画作品のほか、彼が影響を受けた巨匠たちの作品を合わせた約 100 点を展示し、多様に変遷した創造性溢れるピカソ版画の世界を紹介いたします。

次に、山梨県で初めて本市において運用が開始されております、「南アルプス市電子お薬管理システム」について申し上げます。

このシステムは、山梨大学と山梨県立大学、そして南アルプス市が市内 8 ヶ所の調剤薬局と連携して運用しているもので、処方される薬を、本事業に加盟している薬局で受け取ることにより、処方された薬の情報が山梨大学のサーバーで一元的にデータ管理されます。

お薬手帳を忘れた場合でも、患者への服薬指導が可能となり、また、薬剤師が在宅で療養している患者の所に訪問して薬を届ける、居宅療養管理指導にも利用できるものであります。さらに、災害時などで手帳を紛失した場合においても、薬の情報がデータ管理されておりますので、安心して薬を受け取ることが可能となります。

また、かかりつけ薬剤師を持つことにつながることから残薬管理も可能となり、医療費においても、削減効果が期待できるものであります。

次に、東京農業大学との包括連携協定締結について申し上げます。

この協定は、東京農業大学の知見とネットワークを活用することにより、農業や観光を含めた南アルプス市の産業の発展と、南アルプスユネスコエコパークの理念に基づいた「まちづくり」の推進と認知度の向上による来訪者の増大を図ることを目的とするもので、先月 10 月 15 日、当大学世田谷キャンパス内で調印式を執り行いました。

東京農業大学はこれまで、市内果樹生産農家等で農業体験学習などを行い、本市との交流を図ってまいりましたが、今後はこの協定に基づき、遊休荒廃農地への取り組みや、「南アルプスブランド」の商品開発など、さらに連携を強化し、本市の地域活性化に向けた取り組みを進めてまいります。

続きまして、これまで継続的・重点的に取り組んでまいりました主要事業について、ご説明いたします。

1 点目としまして、公共施設再配置についてであります。

主な取り組みの一つとして、既存の支所を地域の拠点に位置づけ、地域の公共サービスの集約・複合化を進めてまいりました。

今年度は、3 年間にわたる公共施設再配置アクションプランの集中取り組み期間最終年に当たるため、整備工事等が集中しておりますが、八田・芦安・若草の支所機能の移転、空き施設の解体など、これまで計画に掲げた事業は、順調に進捗しております。今後も、甲西文化財事務所、ヘルスピア白根などの解体工事に着手し、公共施設数の削減を図ってまいります。

2 点目としましては、南アルプスユネスコエコパークの理念の普及と、具現化に向けた取り組み状況についてであります。

南アルプスユネスコエコパークの緩衝地域の拠点施設であるエコパ伊奈ヶ湖では、「南アルプスユネスコエコパークを体験できる森」として、季節に応じたさまざまな体験教室を開催しております。

この場所を訪れる方々に、自然の豊かさや生態系のしくみなどを、見て、知って、感じていただけるよう、今後も多彩なプログラムの提供やサービス向上に努めてまいります。

3 点目としまして、南アルプスインターチェンジ新産業拠点整備事業の進捗状況についてであります。

「民設民営による新たな産業拠点」とすべく、現在、事業執行の前提となります、地権者同意の取りまとめに鋭意努力いたしております。既存事業地の 113 件

につきましては、現時点において、108 件、約 96%の同意を取り付けております。残りの 5 件につきましても、年内に同意を得られるよう努力してまいります。

4 点目としまして、現庁舎を活用した庁舎整備の状況についてであります。

建設中の耐震棟は、今月 26 日から供用が開始されます。この機会に、これまで「本庁舎」と呼んでいた建物は「本館」と改め、完成しました「耐震棟」は「新館」と呼ぶことといたしました。

12 月からは、本館 1 階部分の改修工事が本格的に始まります。また、本館の工事に合わせ、本館前の外構工事と、西別館前の外構工事にも着手してまいります。

次に、平成 31 年度当初予算編成方針について申し上げます。

人口減少と少子高齢化による、生産年齢層の減少のため、市税や地方交付税のさらなる減収が見込まれることから、一般財源の確保は、より一層厳しい状況となることが予想されます。

当初予算の編成に当たっては、事務事業の優先順位を厳しく検証するほか、国や県等の動向に留意し補助金を最大限活用するなど、財源確保に取り組むことを指示しております。

一方、来年 4 月は市長選挙の年であることから、基本的には義務的経費、経常的経費を中心とした骨格予算の編成とし、新規の政策的経費については、6 月補正予算において、肉付け予算として計上することになります。

就任以降、市政運営に臨むに当たり、私は「ハードからハート」をテーマに、「市民目線のムリ、ムダのない市政の実現」、「交付金縮減、少子高齢化社会に適応した行財政改革」、「子育て環境、高齢者・障害者福祉の充実」、「元気みなぎる「まちづくり」と「ひとづくり」」、「安心、安全のまちづくり」の 5 つの約束を具現化していく取り組みを着実に実行してまいりました。

将来にわたって健全財政を維持していくための新庁舎建設事業の見直しに加え、特に教育・医療及び福祉の充実に重点を置き、なかでも、子育て支援の強化、そして、学校教育施設や保育施設等の整備を始めとする子育てしやすい環境の整備、保育料の減額、無料化や、18 歳までの医療費窓口無料化など、保護者の経済的な負担の軽減を図ってきたところであります。

引き続き、福祉、教育、環境をはじめとする市の将来に関わる様々な課題に正面から向き合い、「市民の皆さまが明るい未来を確かなものとして感じられる市

政」を、市民の皆さまと一緒に目指したいと考えております。

続きまして、本定例会に提出いたします案件について、ご説明申し上げます。

本定例会に提出する案件は、条例案 4 件、予算案 4 件、新市建設計画の変更案 1 件、変更契約に関する案 4 件、指定管理者の指定案 13 件、市道路線に関する案 3 件、行政委員の同意案 1 件、合わせて 30 件です。

詳細につきましては、総務部長、総合政策部長から説明いたします。